専門実践教育訓練明示書

誰应の名称				11/	יו וי	וני א	7,1			
講座の名称	別科助産				\ 6	` 'Z /=	7.5	115	₩	
実施方法	① 通学 ② 昼	『・ 夜	间 •	工日			スク -	ーリン?	グ(回数	回)
指定講座番号(15桁) 講 座 の 創 設 年 月 日	4712002 東明宝建教育訓練	· 사소	— 過 去	_		2410011			<u> </u>	
神 庄 の 創 設 平 万 日	対象講座の指定期		年の座実	講	7	講者数	(19人)		修了者数	(19人)
令和6年4月1日	令和9年3月3	1日まで								
訓練期間	125	-月			i	総訓練	時 間			915 時間
1. 教育訓練目標										
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			 ② 業務独占資格・名称独占資格 (助産師国家試験受験資格) □ 職業実践専門課程 () □ キャリア形成促進プログラム () □ 専門職大学院 () □ 職業実践力育成プログラム () □ 情報通信技術関係資格 () □ 第四次産業革命スキル習得講座 () □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 受胎調節実地指導員申請資格 							
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称			厚生労働省						
		7 EA 1/67	÷n 1	r.1 224 _L	T 6 #				左 以 1 54 ₹	71-88- 4 7
③当該資格等を取得する 格等	ための要件またはき	と験貸 		科学大臣の指定した学校において1年以上助産に関する を修めた者						
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況				助産師・医療機関等						
2. 教育訓練の内容	字									
教 科	(カリキュラム)	時間 使用教材名							
別紙のとおり										
							+			
①受講するに当たって必要な実務経験等なし										
②受講者が受講に最低限 技能・知識等の内容及び			看護師免許							
③その他										
〔特記事項〕										

(助産師学校) (沖縄県立看護大学別科助産専攻

区分	授業科目	配当 年次	単位数		時間数	履修方法 及び
		十八	必修	選択		卒業要件
	助産学概論	1年前期	1		15	
	基礎助産学	1年前期	2		30	
	基礎助産学演習	1年前期	2		60	必
助産診断・技術学 助産診断・技術学演習 I		1年前期	2		30	修 2
		1年前期	2		30	7
コ	コ 助産診断・技術学演習Ⅱ		2		60	単 位
ア 科	ウィメンズ・ヘルス	1年前期	2		30	+ 選
目	地域母子保健	1年前期	1		15	択
	地域母子保健演習	1年前期	1		30	·
	助産管理学	1年前期	2		30	位 以
	助産実習	1年後期	10		450	以 上
	ウィメンズ・ヘルス実習	1年後期		1	45	
	離島実習	1年後期		1	45	
関	生命倫理	1年前期	1		15	
連科	健康教育論演習	1年前期	2		30	必修3単位
目	保健情報学演習	1年前期		1	30	
研	研究への導入	1年前期	1		15	以体の光片
究	助産研究	1年通年	1		30	必修2単位
合計			32	3	990	必修32単位+選択1単位以 上
修了要件			33単位以上(915時間)			

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
(1)資格取得状況							
① 前年度の修了者数	19	人		_			
② ①に係る教育訓練の入講者数	19	人					
③ ②のうち目標資格の受験者数	19	人	受験率(3/2)	100	%		
④ ③のうち合格者数	19	人	合格率(4)/3)	100	%		
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	12	人					
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	7	人	就職•在職率(⑤+⑥/②)	100	%		

- ※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
 - この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
- ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者。

修了後に別の職に転職した者。 (2)受講修了者による講座の評価等 ① 回答者総数 人 19 1 正社員 人 ②A: 就業者計 人 2 非正社員、派遣社員 0 ② 受講開始時の就 業状況等 人 3 その他の就業(自営業等) 0 人 4 非就業 ②B:非就業者計 人 1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ 0 人 2 配置転換等により希望の業務に従事できる 19 ③の回答数合計 人 3 社内外の評価が高まる 0 ※②Aと同数(又はそれ ③ 就業中の受講者 4 円滑な転職に役立つ n 人 以下) による講座の評価 人 0 5 趣味・教養に役立つ 人 6 その他の効果 0 人 7 特に効果はない 0 1 早期に就職できる 0 人 2 希望の職種・業界で就職できる 12 人 ④の回答数合計 ④ 就業していない 人 3 より良い条件(賃金等)で就職できる 0 ※②Bと同数(又はそ 受講者による講座の れ以下) 人 4 趣味・教養に役立つ 0 評価 人 0 5 その他の効果 人 Λ 6 特に効果はない 1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した 19 人 ⑤の回答数合計 人 ※②Bと同数(又はそ 2 受講修了後3~6か月以内に就職した n ⑤ 受講者の就業状 れ以下) 況 人 3 受講修了後6~12か月以内に就職した 0 人 4 就職していない 0 ⑥の回答数合計 人 1 大変満足 ※①と同数(又はそれ 人 2 おおむね満足 10 以下) 人 ⑥ 講座の全体評価 3 どちらとも言えない 0 人 4 やや不満 5 大いに不満

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等 の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

全員が助産師国家試験に合格し、目標である助産師資格を取得し、19人全員が就職できた。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル 到達度の把握・測定方法	期末テスト、口述、レポート、論文、実技等により評価
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	_

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把]握方法								
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基 準)			出席率2/3以上	±.					
		目標に対する技能・知識	出席確認						
(3)修了認定基準 (出席率·修了認定	試験等の具体	がな基準)	(2)により評価し	、単位を33単	鱼位以上取	(得			
(4)修了認定基準 のレベル到達度把		標に対する技能・知識	期末テスト、口述	、レポート、論	a文、実技 ^会	等により評価	ħ .		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法									
(1)受講中の者に 的な助言・指導のフ		理解度に関する具体	前期の授業科目にてまた、週に1回自己記 助産実習においては 導を行う。また、実習	果題解決日やグ 、専任教員のほ	ループ学修 <i>0</i> か看護支援)機会を設定す 専門員が実習	る。 施設に		
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			別科助産専攻専任教員4人で役割担当を決めて次にあげる支援を実 施する。						
8. その他の事項	Ī								
指 定 教 育 訓 網 及 び 代 表		公立大学法人沖縄県立	看護大学		(代表	者名: 神里	みどり		
住所及び連絡先 那覇市与儀1-24-1					TEL 0	98-833-8800)		
施設名称及び	施設長名	別科助産専攻			(施設	長: 賀数	いづみ	.)	
住所及び	連絡先	同上			TEL F				
苦情受付者	氏名 下中 尋	】 异美 所属 看護学部	事務担当	者 氏名		所属	学務詞	 果	
連絡先	TEL	098-833-8800	連絡先	TEL	098-833-8	800			
専門実践教育訓練	経費 1. 専門	男実践教育訓練給付金の	対象となる経費(1 + 2)	*県内	817,800	I	円	
支払い方法 ①一括払	(※割引・還元措置を実施した			県内居住 その他	:者	282,000 512000		円	
② 分割払 ③ 両方可能 ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した				第1期第2期第3期第4期		267,900 267,900	! !		
	₹	-の差引き後の税込額と	すること。)	第5期 第6期	須教材費				
	2. 専門]実践教育訓練給付金 <i>の</i>	対象外となる経費	(1) + 2) +	3 + 4)	2	69,000	円	
	2 3	任意の教材費(税込額) 実習等に伴う交通費・宿 施設維持費(税込額)	写泊費(税込額)		約 方で、約	110,000 150,000	0	H H H	
	3. 総額	その他(法人への寄付金 (1+2) (税込額)	≖、ヒ⊍処捜告保険ス	14、旧牧応化)	(优込徴)	9,000		円 円	
Ī	I								